

平成27年11月期 中間決算短信（平成26年11月15日～平成27年5月14日）

平成27年6月12日  
上場取引所 東証

ファンド名 国際のETF VIX短期先物指数  
コード番号 1552  
連動対象指数 円換算したS&P500 VIX短期先物指数  
主要投資資産 指数連動有価証券  
売買単位 1口  
管理会社 国際投信投資顧問株式会社 URL <http://www.kokusai-am.co.jp>  
代表者名 取締役社長 田中 裕之  
問合せ先責任者 ティスクロージャー部長 永田 英二 TEL (03) 5221-6110

半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

I ファンドの運用状況

1. 平成27年5月中間期の運用状況（平成26年11月15日～平成27年5月14日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年5月中間期	31,338	(99.5)	162	(0.5)	31,501	(100.0)
平成26年11月期	14,762	(101.0)	△151	(△1.0)	14,611	(100.0)

(2) 設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成27年5月中間期	17,256	42,185	8,740	50,701

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期間末) 発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成27年5月中間期	31,607	106	31,501	621
平成26年11月期	14,937	325	14,611	847

2. 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

有・無

② ①以外の会計方針の変更

有・無

## II 中間財務諸表等

## 国際のETF VIX短期先物指数

## (1) 【中間貸借対照表】

	第4期計算期間末 (平成26年11月14日現在)	第5期中間計算期間末 (平成27年5月14日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	19,427,795	19,000,462
金銭信託	224,427	762,727
コール・ローン	154,672,658	246,710,809
社債券	14,762,904,243	31,338,450,451
未収利息	127	202
その他未収収益	-	2,951,500
流動資産合計	14,937,229,250	31,607,876,151
資産合計	14,937,229,250	31,607,876,151
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	275,400
未払金	299,868,195	64,357,776
未払受託者報酬	3,558,516	5,772,893
未払委託者報酬	22,062,747	35,791,867
その他未払費用	284,619	461,772
流動負債合計	325,774,077	106,659,708
負債合計	325,774,077	106,659,708
純資産の部		
元本等		
元本	225,922,765,692	663,784,705,692
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△211,311,310,519	△632,283,489,249
元本等合計	14,611,455,173	31,501,216,443
純資産合計	14,611,455,173	31,501,216,443
負債純資産合計	14,937,229,250	31,607,876,151

( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第 4 期中間計算期間	第 5 期中間計算期間
	自 平成 25 年 11 月 15 日 至 平成 26 年 5 月 14 日	自 平成 26 年 11 月 15 日 至 平成 27 年 5 月 14 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	28,004	121,764
有価証券売買等損益	△2,517,896,131	△7,990,854,908
為替差損益	292,711,591	256,593,404
その他収益	1,654,630	2,951,500
営業収益合計	△2,223,501,906	△7,731,188,240
営業費用		
受託者報酬	2,609,656	5,772,893
委託者報酬	16,179,765	35,791,867
その他費用	1,348,629	2,250,730
営業費用合計	20,138,050	43,815,490
営業利益又は営業損失 (△)	△2,243,639,956	△7,775,003,730
経常利益又は経常損失 (△)	△2,243,639,956	△7,775,003,730
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,243,639,956	△7,775,003,730
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△99,477,348,187	△211,311,310,519
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,608,990,000	105,775,260,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,608,990,000	105,775,260,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,026,310,000	518,972,435,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,026,310,000	518,972,435,000
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△137,138,308,143	△632,283,489,249

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成26年11月15日 至平成27年5月14日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期計算期間末 (平成26年11月14日現在)	第5期中間計算期間末 (平成27年5月14日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,256,551 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 50,701,551 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 211,311,310,519 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 632,283,489,249 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 847 円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 621 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 4 期計算期間末 (平成 26 年 11 月 14 日現在)	第 5 期中間計算期間末 (平成 27 年 5 月 14 日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>(2) 時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。</p> <p>派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載してあります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>(2) 時価の算定方法 有価証券 同左</p> <p>派生商品評価勘定 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第4期計算期間末 (平成26年11月14日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	299,873,480	—	299,873,480	—
	アメリカ・ドル	299,873,480	—	299,873,480	—
合計		299,873,480	—	299,873,480	—

第5期中間計算期間末 (平成27年5月14日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	64,670,400	—	64,395,000	△275,400
	アメリカ・ドル	64,670,400	—	64,395,000	△275,400
合計		64,670,400	—	64,395,000	△275,400

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
    - イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。
    - ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(元本の増減)

	第4期計算期間末 (平成26年11月14日現在)	第5期中間計算期間末 (平成27年5月14日現在)
期首元本額	109,458,284,400円	期首元本額 225,922,765,692円
期中追加設定元本額	249,664,440,000円	期中追加設定元本額 552,286,020,000円
期中一部解約元本額	133,199,958,708円	期中一部解約元本額 114,424,080,000円